

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月21日
【事業年度】	第44期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 淳一郎
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	8,347,305	9,413,304	10,137,902	10,419,408	10,655,679
経常利益 (千円)	948,603	1,218,872	1,726,098	1,685,441	1,850,485
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	586,908	779,040	1,159,407	1,173,092	1,263,461
包括利益 (千円)	971,029	1,561,604	1,541,299	982,242	951,554
純資産額 (千円)	7,875,477	9,248,021	10,579,862	11,237,945	11,870,115
総資産額 (千円)	9,281,841	10,984,653	12,462,116	13,132,388	13,888,025
1株当たり純資産額 (円)	1,166.77	1,370.12	1,567.47	1,664.98	1,758.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.95	115.42	171.77	173.80	187.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	84.1	84.9	85.6	85.5
自己資本利益率 (%)	7.83	9.09	11.69	10.75	10.94
株価収益率 (倍)	14.81	12.94	11.09	11.62	11.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	692,656	957,794	970,873	958,969	1,269,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,551	209,439	342,038	27,806	120,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,519	189,060	209,458	324,159	297,068
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,372,818	4,116,292	4,671,113	5,252,930	6,287,970
従業員数 (人)	244	242	240	241	251
[外、平均臨時雇用者数]	[51]	[54]	[60]	[63]	[61]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	7,482,839	7,789,460	8,329,307	8,548,055	9,206,349
経常利益 (千円)	655,113	663,497	1,322,817	1,423,057	2,017,244
当期純利益 (千円)	432,733	487,208	1,010,978	1,177,639	1,536,505
資本金 (千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数 (株)	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額 (千円)	5,959,166	6,411,460	7,207,236	8,078,421	9,275,759
総資産額 (千円)	7,071,393	7,685,308	8,589,928	9,447,446	10,899,870
1株当たり純資産額 (円)	882.86	949.88	1,067.79	1,196.88	1,374.28
1株当たり配当額 (円)	27.00	30.00	40.00	45.00	47.00
(うち1株当たり中間配当額)	(13.00)	(14.00)	(15.00)	(23.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.11	72.18	149.78	174.48	227.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	83.4	83.9	85.5	85.1
自己資本利益率 (%)	7.45	7.87	14.85	15.41	17.71
株価収益率 (倍)	20.09	20.69	12.72	11.57	9.24
配当性向 (%)	42.11	41.56	26.71	25.79	20.65
従業員数 (人)	93	94	89	94	97
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[24]	[32]	[35]	[34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和45年9月に、川本公夫氏は、名古屋市北区に視聴覚設備及び音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和49年2月	名古屋市北区に弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
昭和49年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場等へ販売を開始。
昭和52年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクロホンケーブルの販売を開始。
昭和55年10月	放送用ケーブル事業に集中するため弱電設備工事業から撤退。
昭和57年12月	愛知県長久手町に当社全額出資のケーブル製造子会社「カナレ電線株式会社」を設立し製造を開始。（平成元年4月当社と合併）
昭和58年2月	当社全額出資の「Canare Cable, Inc.」を米国に設立し、全米への販売を開始する。（現在は「Canare Corporation of America」（現 連結子会社））
昭和58年11月	欧州、アジア等に販売代理店を設け、販路を世界に拡大。 愛知県長久手町に当社全額出資の「カナレハーネス株式会社」を設立し、ハーネス加工を開始。（現 連結子会社）
昭和62年2月	放送用ビデオ機材用の75 BNC型コネクタ販売開始。
平成元年4月	製造、販売一元化のためカナレ電線株式会社と合併。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成5年3月	愛知県長久手町に光半導体の基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
平成7年6月	本社を愛知県長久手町へ移転、愛知県日進市の本社工場を日進工場（現在の名古屋本社）と改称。
平成11年11月	当社全額出資の「Canare Corporation of Korea」を韓国に設立し、同国への販売を開始。（現 連結子会社）
平成13年6月	当社全額出資の「Canare Corporation of Taiwan」を台湾に設立し、現地販売を開始。（現 連結子会社）
平成15年4月	コネクタ製造のため当社全額出資の「Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.」を中国・上海に設立。（現 連結子会社）
平成16年2月	中国での当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Electric Corporation of Tianjin」を中国・天津に設立。（現 連結子会社）
平成16年3月	本社機能を充実させるため、東京、横浜地区の事業所を統合し、新横浜駅前に事業所を移転。これに伴い、横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所での株式上場を廃止。
平成19年12月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成20年5月	東南アジア及びインドでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Singapore Private Ltd.」をシンガポールに設立。（現 連結子会社）
平成21年6月	本社所在地を愛知県長久手町から愛知県日進市へ移転。
平成21年11月	業務の効率化をはかるため東京事業所を閉鎖し、その機能を新横浜本社に統合。
平成22年12月	名古屋証券取引所での株式上場を廃止。
平成23年3月	教室・会議施設用の情報機器の高度化に適応した操作卓等の製造及び販売会社として、東京都荒川区に当社全額出資の「カナレシステムワークス株式会社」を設立。（現 連結子会社）
平成24年5月	電子機器製品の事業競争力の強化をはかるため、横浜市港北区に当社全額出資の「株式会社カナレテック」を新設分割により設立。（現 連結子会社）
平成27年3月	インドでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Electric India Private Ltd.」をインド・ニューデリーに設立。（現 連結子会社）
平成28年10月	欧州での当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Europe GmbH」をドイツ・デュッセルドルフに設立。

3【事業の内容】

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



（注）無印 連結子会社
 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス㈱	愛知県日進市藤枝町	千円 40,000	ハーネス及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
㈱カナレテック	横浜市港北区	千円 70,000	機器の開発、設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
カナレシステムワークス㈱	東京都荒川区	千円 20,000	AV機器収納用卓及びワゴンの設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 新北市	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタ及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Singapore Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 250	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric India Private Ltd.	インド ニューデリー	千インドルピー 28,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100 [0.0]	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

- (注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2. カナレハーネス㈱及びCanare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.は特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合欄の[]内に間接所有割合を記載しております。
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
Canare Electric Corporation of Tianjin	1,419,518	257,178	192,716	760,418	945,661

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	112 [58]
米国	9 [3]
韓国	10 [-]
中国	104 [-]
台湾	5 [-]
シンガポール	7 [-]
インド	4 [-]
合計	251 [61]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97 [34]	45.4	17.3	7,689

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	97 [34]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、年初からの円高や新興国の経済減速など企業収益の下振れリスクが増大しました。こうしたなか、当社グループの海外市場は全体的に伸び悩みましたが、国内の放送市場・電設市場における大型物件の受注など国内販売が好調で全体の業績を牽引しました。

このようななか、当社グループは、前期に引き続き国内外においてアクティブBNC、光製品、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、連結売上高10,655百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益1,796百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益1,850百万円（前連結会計年度比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,263百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その主な概要は次のとおりです。

（日 本）

日本市場は、放送・電設市場が好調だったことから、売上高は6,808百万円（前連結会計年度比10.5%増）、セグメント利益は1,270百万円（前連結会計年度比80.4%増）となりました。

（米 国）

米国市場は光製品の販促活動に注力してまいりましたが、売上高823百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。減収と円高による影響でセグメント利益は75百万円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。

（韓 国）

韓国経済の停滞により売上高は953百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。減収と円高による影響でセグメント利益は87百万円（前連結会計年度比64.7%減）となりました。

（中 国）

中国経済はスローダウンしているものの放送市場の設備投資が堅調であったため、売上高は1,433百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりましたが、円高による影響でセグメント利益は319百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

（シンガポール）

ASEAN地域の市場は停滞しており、売上高は398百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。減収と円高による影響でセグメント利益は38百万円（前連結会計年度比59.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,880百万円の計上から法人税等の支払い1571百万円、配当金の支払い296百万円等の支出や売上債権の増加268百万円があり、前連結会計年度末に比して1,035百万円増の6,287百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,880百万円の計上に対し、売上債権の増加268百万円と法人税等の支払い1571百万円等の支出があり、1,269百万円の入金超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、有形・無形固定資産取得による支出103百万円がありましたが、定期預金の組替えによる入金超249百万円により、120百万円の入金超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払い等により297百万円の支出超となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	2,294,467	98.9
中国(千円)	923,787	87.6
合計(千円)	3,218,255	95.4

(注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	6,808,581	110.5
米国(千円)	823,821	82.0
韓国(千円)	953,267	85.9
中国(千円)	1,433,830	102.4
台湾(千円)	159,997	78.2
シンガポール(千円)	398,642	97.3
インド(千円)	77,537	-
合計(千円)	10,655,679	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. インドは当連結会計年度より販売実績を集計しているため前連結会計年度比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化による競争の激化、新興国の台頭、為替相場の変動等大きく変化しており、特に、下記の課題についての対処が不可欠となります。

(1)新興市場開拓

先進国の成長率が低下するなかで、新興国は今後も高い成長率を維持することが見込まれます。当社グループの成長にとって、新興国の成長を取り込むことは不可欠です。

(2)電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかると同時に成長のエンジンとしてまいります。

(3)価格競争力強化

国内外において価格競争は年々厳しくなっております。これに対応するため製造子会社の稼働率、生産効率を高めコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

(4)顧客のニーズにあった製品開発

テレビ放送の4K、8K化などにより、顧客ニーズは変化しておりますので、これに迅速に対応してまいります。

(5)次世代を担う新規事業領域の開拓

現行の当社グループ事業における業績は安定しておりますが、将来に向けて新規事業領域を開拓すべく研究開発活動に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成29年3月21日）現在において判断したものであります。

(1)需要動向に関するリスク

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）からなり、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、平成28年12月期では当社国内売上において72%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点を米国、韓国、中国、台湾、ドイツ、シンガポール、インドに置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはそれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績に悪影響を及ぼすリスク

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応をはかります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合又は当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動リスク

当社グループの海外売上高比率は平成28年12月期において39%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 外注委託リスク

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（平成28年12月期外注比率61%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用又は補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 研究開発リスク

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があり、第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。その場合、訴訟をおこされる可能性があり、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払いが発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータシステムトラブル

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の状況は下記のとおりであります。
当社グループは、下記5つの方針に基づいて製品開発を行っております。

- 1．社会にとって存在価値があるもの
- 2．他社にない特色のあるもの
- 3．現在は需要がそれほど無くても将来には必要性が増すもの
- 4．流行品ではなく継続的に役立つもの
- 5．世界に普及できるもの

具体的には、当社グループの研究開発活動は、主にケーブル、コネクタ、電子機器の研究開発活動からなり、その活動概要は次のとおりです。

1．ケーブル

ケーブルは映像用ケーブル、音声用ケーブルからなり、いずれも世界の顧客ニーズを調査し、将来需要が見込める高性能ケーブルを開発しております。

2．コネクタ

当社グループは、BNCコネクタ、ビデオジャックではユーザーから高い評価をいただいておりますが、更に顧客ニーズに応えるため、製品の小型化、高密度実装対応、低コスト化をはかった製品を開発しております。

3．電子機器

当社グループは、これまでに光コンバータ、放送用カメラ内蔵光コンバータの品揃えをはかってまいりましたが、それらに加えて伝送スピード高速化に対応した光コンバータや放送局で需要の多いポータブル伝送装置を開発しております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は510百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年3月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債及び当該連結会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、将来キャッシュフローの見積りに修正が生じた場合において、当該固定資産に対して減損損失を認識する可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、投資の一環として株式及び債券等を所有しております。これら金融商品の投資価値下落に対しましては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には、当該時価まで減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

製品保証引当金

当社グループは、顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しておりますが、予期せぬ不良の発生等により追加引当が必要になる可能性があります。

(2) 当社グループの財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比755百万円増の13,888百万円となりました。これは増収増益に伴う現金及び預金増(673百万円増)、受取手形及び売掛金増(210百万円増)があったためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比123百万円増の2,017百万円となりました。これは相対的に税率の高い日本での業績が好調であったことにより未払法人税等の増加(142百万円増)となったためです。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加を主因として前期比632百万円増の11,870百万円となりました。

経営成績

(売上)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、円高基調、米国大統領選挙、韓国大統領の弾劾による経済混乱、資源価格の高騰などの影響を受け、米国、韓国、ASEANなどの売上高は伸び悩みました。その反面、日本及び中国はテレビ局の新局舎大型プロジェクト受注、放送市場の設備投資などにより好調に推移しました。このようななか、販売面では今後の成長が期待される製品群(電子機器、光製品、AVコンソール等)の販促活動を積極的に行った結果、売上高は10,655百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、短納期や受注量の大幅変動に柔軟に対応することにより顧客の要求に応えると共に、カナレ上海(製造子会社)からの一部生産移管も行いコストダウンをはかることにより、収益性改善に努めてまいりました結果、売上原価は売上原価率が前連結会計年度比1.1ポイント下がって6,063百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費節減に努めてまいりました効果により対売上高比の前連結会計年度比較で0.4ポイント改善し2,795百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,263百万円と過去最高となり、1株当たり当期純利益は187円19銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、次の要因により重要な影響を受けます。

主要な需要先である電設業界、放送業界の設備投資動向

比較的価格変動の大きい銅等を材料として使用しているためそれらの価格動向

海外売上比率が高くなっているため、為替相場動向

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境(市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等)により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化をはかってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は105百万円で、その主なものは当社における新基幹業務システムの導入費用及び製造設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋本社 (愛知県日進市)	日本	管理及び 販売業務 設備	121,102	6,330	493,362 (18,538.58)	57,036	677,831	37
新横浜本社 (横浜市港北区)	日本	管理及び 販売業務 設備	3,270	1,592	- (-)	5,632	10,495	48
大阪営業所 (大阪市北区)	日本	販売業務 設備	5,713	-	23,715 (9.85)	317	29,746	5
光デバイス開発部 (愛知県長久手市)	日本	研究開発 設備	33,796	-	163,383 (2,861.99)	293	197,473	6

(2)国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県日進市)	日本	ハーネス 加工設備	1,060	26,298	- (-)	362	27,721	6
㈱カナレテック	本社 (横浜市港北区)	日本	機器の開 発、設 計、製造 設備	-	-	- (-)	2,901	2,901	8
カナレシステムワー クス㈱	本社 (東京都荒川区)	日本	A V機器 収納用卓 及びワゴ ンの設 計、製造 設備	-	-	- (-)	275	275	1

(3)在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Canare Corporation of America	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	米国	販売業務 設備	-	1,358	- (-)	9,748	11,106	9
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル 市)	韓国	販売業務 設備	57,626	1,041	90,111 (794.30)	3	148,784	10
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾新北市)	台湾	販売業務 設備	-	-	- (-)	-	-	5
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	中国	販売業務 設備	157	-	- (-)	3,026	3,183	15
Canare Singapore Private Ltd.	本社 (シンガポ ール)	シンガ ポール	販売業務 設備	84	-	- (-)	1,406	1,490	7
Canare Electric India Private Ltd.	本社 (ニューデ リー)	インド	販売業務 設備	-	-	- (-)	1,374	1,374	4
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	本社 (中国上海市)	中国	コネクタ 製造設備 等	-	93,789	- (-)	11,099	104,889	89

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の名古屋本社には、カナレハーネス㈱に貸与中の建物14,459千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社及び連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年11月21日 (注)	3,514,030	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(注)発行済株式総数の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	24	66	37	8	8,627	8,782	-
所有株式数(単元)	-	6,450	269	27,712	2,057	11	33,771	70,270	1,060
所有株式数の割合(%)	-	9.18	0.38	39.44	2.93	0.01	48.06	100	-

(注)自己株式278,514株は「個人その他」に2,785単元(100株)及び「単元未満株式の状況」に14株を含めておりません。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
株式会社新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.38
株式会社センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
川本公夫	東京都港区	300	4.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	229	3.26
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.84
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.84
株式会社ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.84
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.84
株式会社センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	150	2.13
計	-	3,429	48.80

(注)1.当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.96%

2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する229千株は、信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,500	67,485	-
単元未満株式	普通株式 1,060	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,485	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	-	278,500	3.96
計	-	278,500	-	278,500	3.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	86,460
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	278,514	-	278,514	-

3【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資すなわち研究、製品・サービスの開発及び製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月27日 取締役会	148,490	22.00
平成29年3月17日 定時株主総会	168,738	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,458	1,635	1,958	2,660	2,125
最低(円)	1,190	1,280	1,341	1,750	1,567

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,967	1,879	1,957	2,023	2,053	2,125
最低(円)	1,785	1,811	1,822	1,942	1,934	2,050

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		大野 淳一郎	昭和33年9月4日生	平成2年5月 当社入社福岡営業所長 平成10年7月 当社国内営業部プロジェクト推進 室長に就任 平成15年2月 Canare Corporation of Korea理事 に就任 平成16年10月 当社海外営業部長に就任 平成17年4月 当社執行役員海外営業部長に就任 平成17年12月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任 平成19年9月 Canare Corporation of Taiwan董 事に就任 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd.取 締役に就任 平成22年6月 当社取締役執行役員海外営業部長 に就任 Canare Corporation of America 取締役就任 平成24年3月 当社常務取締役常務執行役員に就 任 平成24年4月 Canare Corporation of America 取締役社長に就任 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就 任(現任) 平成25年9月 Canare Singapore Private Ltd.代 表取締役社長に就任(現任) 平成27年3月 Canare Electric India Private Ltd.代表取締役社長に就任(現 任) 平成28年3月 当社代表取締役社長に就任(現 任) Canare Corporation of America 取締役会長に就任(現任) Canare Corporation of Korea代表 理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan董 事長に就任(現任) Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事長に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に就任(現任) カナレハーネス株式会社取締役に 就任(現任) カナレシステムワークス株式会社 取締役に就任(現任) 平成28年11月 Canare Europe GmbH 代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	生産管理部長及 び情報システム 部長	後藤 晃男	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 和光化成工業株式会社入社 昭和62年10月 同社製造部工務課課長 昭和63年10月 当社入社 当社製品部購買管理課長 に就任 平成10年7月 当社製品部長に就任 平成17年4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役に 就任(現任) 平成17年6月 当社取締役執行役員製品部長に就 任 平成21年4月 当社情報システム部長に就任(現 任) 平成22年6月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任(現任) 平成26年1月 当社取締役生産管理部長に就任 (現任) 平成26年2月 Canare Corporation of Korea理事 に就任(現任)	(注)4	2
取締役	光デバイス開発 部長	吉森 直樹	昭和37年5月16日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年4月 当社技術部光部品グループリー ダーに就任 平成17年4月 当社執行役員技術部長に就任 平成26年1月 当社執行役員技術部門長に就任 平成26年3月 当社取締役執行役員技術部門長に 就任 平成26年4月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任 カナレハーネス株式会社取締役に 就任(現任) カナレシステムワークス株式会社 取締役に就任(現任) 株式会社カナレテック取締役に就 任(現任) 平成29年1月 当社取締役光デバイス開発部長に 就任(現任)	(注)4	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	電子機器担当	中島 正敬	昭和38年6月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成7年4月 当社営業部国内営業課横浜営業所長に就任 平成10年7月 当社国内営業1部部長に就任 平成17年4月 当社執行役員国内営業部長に就任 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就任 平成26年1月 当社執行役員国内営業部門長に就任 平成26年3月 当社取締役執行役員国内営業部門長に就任 平成29年1月 当社取締役電子機器担当に就任(現任) 株式会社カナレテック代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	53
取締役	管理部長及びコンテンツ制作部長	小淵 敦	昭和37年3月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成11年1月 当社国内営業部東京営業所長に就任 平成18年10月 当社管理部人事総務グループリーダーに就任 平成22年4月 当社執行役員管理部長に就任 平成22年6月 カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任) Canare Corporation of America取締役に就任(現任) Canare Corporation of Korea理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan董事に就任(現任) Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任(現任) Canare Singapore Private Ltd. 取締役に就任(現任) 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社取締役に就任(現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就任(現任) 平成26年3月 当社取締役管理部長に就任(現任) 平成27年9月 Canare Electric India Private Ltd. 取締役に就任(現任) 平成28年4月 当社取締役コンテンツ制作部長に就任(現任) 平成28年12月 Canare Europe GmbH 取締役に就任(現任)	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経理部長	祖父江 秀行	昭和37年9月30日生	昭和61年3月 当社入社 平成8年9月 当社管理部経理グループリーダーに就任 カナレハーネス株式会社監査役に就任(現任) Canare Corporation of Korea監査役に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan監査役に就任(現任) 平成22年4月 当社執行役員経理部長に就任 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社監査役に就任(現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック監査役に就任(現任) 平成26年3月 当社取締役経理部長に就任(現任)	(注)4	26
取締役	国内営業統括部長	野田 爾	昭和43年4月1日生	平成3年4月 当社入社 平成18年4月 当社国内営業部横浜営業所長に就任 平成24年5月 株式会社カナレテック代表取締役社長に就任 平成26年1月 当社執行役員電子機器担当に就任 平成28年3月 当社取締役執行役員電子機器担当に就任 平成29年1月 当社取締役国内営業統括部長に就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役相談役		尾羽瀬 正夫	昭和26年3月5日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 ソニー・シネマチック株式会社取締役管理部長 平成16年4月 当社入社 当社管理部長に就任 平成16年6月 カナレハーネス株式会社取締役に就任 平成17年4月 当社執行役員管理部長に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員管理部長に就任 平成22年4月 当社取締役執行役員管理部門統括 平成22年6月 当社代表取締役社長執行役員に就任 Canare Corporation of America 取締役会長に就任 Canare Corporation of Korea代表 理事に就任 Canare Corporation of Taiwan董 事長に就任 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事長に就任 Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に就任 Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社 取締役に就任 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就 任 平成25年9月 Canare Singapore Private Ltd. 取締役に就任 平成27年9月 Canare Electric India Private Ltd. 取締役に就任 平成28年3月 当社代表取締役会長に就任 平成29年3月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)4	22
取締役		豊中 俊榮	昭和25年12月14日生	昭和49年4月 株式会社東京放送入社 平成19年6月 株式会社TBSテレビ取締役技術本部 長兼技術局長に就任 平成24年4月 株式会社東京放送ホールディング ス執行役員に就任 株式会社TBSテレビ常務取締役技師 長に就任 平成24年6月 株式会社東京放送ホールディング ス常務取締役に就任 平成26年6月 株式会社東京放送ホールディング ス社長室顧問に就任(現任) 株式会社TBSテックス取締役会長に 就任 平成28年3月 当社取締役[非常勤]に就任(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		戸田 裕三	昭和36年7月5日生	昭和62年4月 弁護士登録 旭合同法律事務所入所 平成28年3月 当社取締役[非常勤]に就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		小野 地佳文	昭和31年6月28日生	昭和50年3月 松下電器貿易株式会社入社 昭和63年4月 台湾松下科技有限公司出向 平成9年10月 パナソニック信興機電(香港)販売株式会社及びパナソニック機電(深せん)販売株式会社出向 管理部門担当取締役 平成17年4月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理グループ監査チームリーダー 平成19年4月 パナソニックデバイス販売欧州有限公司出向 管理部門担当取締役 平成27年5月 パナソニックカーエレクトロニクス株式会社出向 経理担当取締役 平成28年6月 パナソニック株式会社退社 平成29年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		財田 洋一	昭和27年12月17日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社入社 昭和62年12月 ベルギー松下電器株式会社出向管理部門担当取締役 平成9年4月 松下電器産業株式会社財務グループ海外財務チームチームリーダー 平成12年3月 パナソニックファイナンスアジア社出向社長 平成16年4月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理グループ海外経理チームチームリーダー 平成19年3月 パナソニックインダストリーアジア株式会社出向管理部門担当取締役 平成22年3月 パナソニック株式会社退社 平成23年3月 当社常勤監査役に就任 平成29年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		田中 耕一郎	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成9年7月 同社福井支店長 平成15年7月 名古屋三菱自動車販売株式会社出 向 平成15年12月 同社取締役営業推進部長 平成17年12月 東京海上火災保険株式会社退社 平成18年1月 株式会社東京海上日動キャリア サービス入社 平成20年7月 同社名古屋支社長 平成21年9月 同社退社 平成23年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現 任)	(注)5	-
計						202

- (注) 1. 取締役豊中俊榮氏は、株式会社東京放送ホールディングス社長室顧問を兼職しており、当社はそのグループ会社である株式会社TBSテレビへ当社製品を販売しております。他の各取締役及び各監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役豊中俊榮氏及び戸田裕三氏は、社外取締役であります。
3. 監査役小野地佳文氏、財田洋一氏及び田中耕一郎氏は、社外監査役であります。
4. 平成28年3月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成27年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
北山 秀樹	昭和36年12月21日生	昭和59年4月 荒川信用金庫(現 城北信用金庫)入社 昭和62年4月 AIU損害保険株式会社入社 平成3年4月 インシュランスオフィス北山(損害保険・生命保険 個人代理店)開業 平成11年4月 有限会社ティアンドケー(損害保険・生命保険法人 代理店)設立 専務取締役 平成18年8月 株式会社ラック保険代理社設立 取締役(現任) 平成26年7月 一般社団法人日本のおどり文化協会設立 理事(現 任)	-

なお、北山秀樹氏は、社外監査役の要件を備えております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公器的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生又は不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

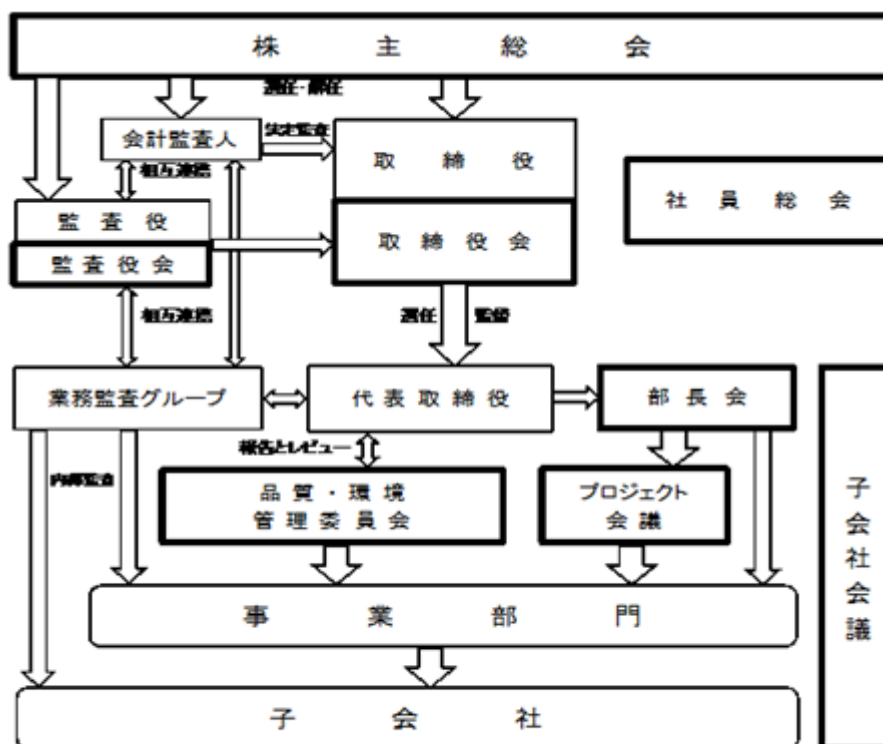
1. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況等

当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議又は経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時等には機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。社外取締役は、取締役会において独立した立場で健全な企業グループ発展のための助言等を行います。

監査役3名は全員社外監査役で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人によって会計監査が行われております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に当たって独立性に関する基準又は方針はありませんが、会社法に定める社外役員の要件を順守するよう配慮しており、現任の5名の社外役員は、東京証券取引所が求める独立役員の要件を満たし全員独立役員に就任しております。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※1. 太枠は会議体を取わしております。
 ※2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

(1) 内部統制システム並びにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発等一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセス等の詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査及び品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者25名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書で是正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績等の報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返し行うことで品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、主に部長から構成されるプロジェクト会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、グループ各子会社の月次報告書などの経営情報は当社取締役、及び当社が指定する社員等へ社内イントラネットを通じて開示されており、その他に各子会社の責任者と当社の取締役から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニタでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システム及びコミュニケーション体制です。

(2) 会社の内部統制システムを支援する社内情報システム及びコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門等ほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録等が保管されており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報等は機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

当社では年1度、取締役、監査役、全ての従業員が参加する社員総会を開催しており、20年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。

当社では半期ごとに、管理職以上を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニタが可能となる等、組織改善に役立っています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

品質マネジメントシステム及び子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ(専任担当1名)が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、幹部社員が参照できます。また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

また、常勤監査役小野地佳文氏及び監査役財田洋一氏は、大手電器メーカーにおいて経理業務を担当され、大手電器メーカーの子会社において財務会計部門の取締役を歴任されるなど、一貫して決算手続並びに財務諸表作成等に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社と各監査役との間には特別な利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。その業務執行社員は公認会計士 渋谷英司氏、公認会計士 孫 延生氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他12名であります。

2. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
社内取締役	141,396	97,727	37,394	6,275	9
社外取締役	4,082	3,782	-	300	2
社外監査役	16,088	13,580	-	2,508	3

なお、平成28年12月31日時点におきまして社内監査役はおりません。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は企業価値増大、ガバナンスを両立するために役員報酬方針を以下のように定めております。

当社の役員報酬は、優秀な経営者を確保するために、基本報酬、役員賞与、退職慰労金の組み合わせとする。

業務執行兼務の取締役は、株主価値向上に連動した役員賞与の対象とするが、ガバナンスを重視すべき役割の取締役、監査役は対象としない。

3. 当社と取締役(業務執行取締役等を除く。)及び監査役との間における責任限定契約の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除する契約を締結しております。

4. 当社と会計監査人との間における責任限定契約の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、55,000千円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 株式保有の状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	574,103	555,980	11,000	-	191,680
非上場株式	42,392	42,392	314	-	-
計	616,495	598,372	11,314	-	191,680

6. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCanare Corporation of Korea及びCanare Corporation of Taiwanにおける、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安進会計法人及び勤業衆信会計士事務所との監査証明業務に基づく報酬額については前連結会計年度はそれぞれ31,710千ウォン、350千新台幣ドル、当連結会計年度はそれぞれ33,550千ウォン、350千新台幣ドルであります。また、当連結会計年度より連結子会社となったCanare Electric India Private Ltd.の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Haskins&Sells LLPとの監査証明業務に基づく報酬額は1,050千ルピーであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755,388	7,428,742
受取手形及び売掛金	1,326,936	1,536,938
有価証券	-	16,738
商品及び製品	1,534,366	1,502,441
仕掛品	154,737	133,658
原材料及び貯蔵品	315,253	292,189
繰延税金資産	183,697	206,198
その他	385,243	348,700
貸倒引当金	6,799	5,844
流動資産合計	10,648,822	11,459,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,276,076	1,266,146
減価償却累計額	1,030,031	1,043,335
建物及び構築物(純額)	1,246,045	1,222,811
機械装置及び運搬具	401,645	388,078
減価償却累計額	238,569	257,592
機械装置及び運搬具(純額)	163,075	130,485
工具、器具及び備品	744,778	772,557
減価償却累計額	689,353	691,548
工具、器具及び備品(純額)	55,425	81,009
土地	1,277,624	1,277,573
建設仮勘定	10,333	12,761
有形固定資産合計	1,251,505	1,217,640
無形固定資産		
投資その他の資産	90,589	120,685
投資有価証券	3,974,724	3,928,992
繰延税金資産	22,819	16,690
その他	143,926	144,253
投資その他の資産合計	1,141,471	1,089,936
固定資産合計	2,483,565	2,428,263
資産合計	13,132,388	13,888,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,918	586,565
未払金	187,382	174,769
未払法人税等	233,709	376,341
賞与引当金	56,702	60,245
役員賞与引当金	33,911	41,352
その他	383,230	444,454
流動負債合計	1,491,854	1,683,729
固定負債		
繰延税金負債	292,745	214,723
製品保証引当金	13,530	29,384
役員退職慰労引当金	68,559	63,643
退職給付に係る負債	9,007	10,240
その他	18,746	16,189
固定負債合計	402,588	334,180
負債合計	1,894,443	2,017,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	8,913,275	9,857,439
自己株式	335,514	335,601
株主資本合計	10,800,514	11,744,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,055	148,120
繰延ヘッジ損益	-	3,164
土地再評価差額金	2 371,051	2 371,051
為替換算調整勘定	621,426	351,619
その他の包括利益累計額合計	437,431	125,523
純資産合計	11,237,945	11,870,115
負債純資産合計	13,132,388	13,888,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,419,408	10,655,679
売上原価	6,046,515	6,063,810
売上総利益	4,372,892	4,591,869
販売費及び一般管理費	1, 2 2,775,157	1, 2 2,795,528
営業利益	1,597,735	1,796,340
営業外収益		
受取利息	50,133	30,072
受取配当金	12,966	11,314
不動産賃貸料	8,940	8,122
投資事業組合運用益	28,624	4,735
固定資産売却益	1,493	39
その他	4,904	9,886
営業外収益合計	107,061	64,170
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,374	4,752
為替差損	7,403	1,344
投資事業組合運用損	12	-
固定資産売却損	1,029	1
固定資産除却損	3,750	336
その他	1,785	3,590
営業外費用合計	19,355	10,025
経常利益	1,685,441	1,850,485
特別利益		
投資有価証券売却益	62,767	30,221
特別利益合計	62,767	30,221
特別損失		
子会社清算損	3 33,852	-
特別損失合計	33,852	-
税金等調整前当期純利益	1,714,356	1,880,706
法人税、住民税及び事業税	603,113	684,998
法人税等調整額	61,849	67,753
法人税等合計	541,263	617,244
当期純利益	1,173,092	1,263,461
親会社株主に帰属する当期純利益	1,173,092	1,263,461

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,173,092	1,263,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,704	38,934
繰延ヘッジ損益	-	3,164
為替換算調整勘定	208,554	269,807
その他の包括利益合計	1 190,849	1 311,907
包括利益	982,242	951,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,242	951,554
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	8,064,165	335,337	9,951,581
当期変動額					
剰余金の配当			323,982		323,982
親会社株主に帰属する当期純利益			1,173,092		1,173,092
自己株式の取得				177	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	849,110	177	848,932
当期末残高	1,047,542	1,175,210	8,913,275	335,514	10,800,514

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	169,350	-	371,051	829,981	628,280	10,579,862
当期変動額						
剰余金の配当						323,982
親会社株主に帰属する当期純利益						1,173,092
自己株式の取得						177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,704			208,554	190,849	190,849
当期変動額合計	17,704	-	-	208,554	190,849	658,082
当期末残高	187,055	-	371,051	621,426	437,431	11,237,945

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	8,913,275	335,514	10,800,514
当期変動額					
剰余金の配当			296,981		296,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,461		1,263,461
自己株式の取得				86	86
連結範囲の変動			22,315		22,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	944,164	86	944,077
当期末残高	1,047,542	1,175,210	9,857,439	335,601	11,744,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	187,055	-	371,051	621,426	437,431	11,237,945
当期変動額						
剰余金の配当						296,981
親会社株主に帰属する当期純利益						1,263,461
自己株式の取得						86
連結範囲の変動						22,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,934	3,164		269,807	311,907	311,907
当期変動額合計	38,934	3,164	-	269,807	311,907	632,170
当期末残高	148,120	3,164	371,051	351,619	125,523	11,870,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,714,356	1,880,706
減価償却費	103,700	87,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,381	713
製品保証引当金の増減額(は減少)	370	15,854
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,592	4,916
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,035	1,265
受取利息及び受取配当金	63,099	41,386
固定資産売却損益(は益)	463	38
固定資産除却損	3,750	336
投資有価証券売却損益(は益)	62,767	30,221
子会社清算損益(は益)	33,852	-
売上債権の増減額(は増加)	49,518	268,783
たな卸資産の増減額(は増加)	322,695	47,838
仕入債務の増減額(は減少)	3,809	16,467
未払金の増減額(は減少)	31,937	15,742
未収消費税等の増減額(は増加)	5,836	83,748
未払消費税等の増減額(は減少)	6,021	1,109
その他	104,695	26,423
小計	1,586,353	1,797,486
利息及び配当金の受取額	67,680	43,800
法人税等の支払額	695,064	571,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,969	1,269,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,696,989	1,242,687
定期預金の払戻による収入	1,783,480	1,492,684
有形固定資産の取得による支出	86,645	72,898
有形固定資産の売却による収入	1,916	216
無形固定資産の取得による支出	89,820	31,017
投資有価証券の取得による支出	61,557	100,000
投資有価証券の売却による収入	128,867	56,121
投資有価証券の払戻による収入	76,107	24,171
子会社株式の取得による支出	25,714	-
子会社出資金の取得による支出	-	2,870
その他	1,839	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,806	120,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	177	86
配当金の支払額	323,982	296,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,159	297,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,799	74,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	581,816	1,018,621
現金及び現金同等物の期首残高	4,671,113	5,252,930
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,418
現金及び現金同等物の期末残高	5,252,930	6,287,970

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

連結子会社の名称

カナレハーネス株式会社
株式会社カナレテック
カナレシステムワークス株式会社
Canare Corporation of America
Canare Corporation of Korea
Canare Corporation of Taiwan
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.
Canare Electric Corporation of Tianjin
Canare Singapore Private Ltd.
Canare Electric India Private Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったCanare Electric India Private Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったCanare France S.A.S.は、清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Canare Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、その当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCanare Electric India Private Ltd.の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～31年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ)製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b.ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	85,375千円	78,866千円
土地	385,742	385,742
計	471,118	464,609

(2) 上記に対応する債務

2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額112,428千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,672千円	242,274千円

3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	25,714千円	- 千円
投資有価証券(出資金)	-	2,870

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
荷造運搬費	194,326千円	201,034千円
役員報酬	317,241	289,911
給料及び賞与	800,519	801,418
貸倒引当金繰入額	6,385	662
賞与引当金繰入額	32,013	42,460
役員賞与引当金繰入額	33,911	43,561
製品保証引当金繰入額	1,704	994
役員退職慰労引当金繰入額	7,592	9,083
退職給付費用	44,916	44,060
減価償却費	35,343	32,881
研究開発費	489,729	510,874

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	489,729千円	510,874千円

3. 子会社清算損

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

平成27年11月30日に連結子会社であるCanare France S.A.S.の閉鎖を決定したことに伴い、清算に係る費用を計上しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,698千円	30,661千円
組替調整額	62,767	30,221
税効果調整前	15,931	60,882
税効果額	1,773	21,947
その他有価証券評価差額金	17,704	38,934
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	4,702
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	4,702
税効果額	-	1,537
繰延ヘッジ損益	-	3,164
為替換算調整勘定：		
当期発生額	208,554	269,807
組替調整額	-	-
税効果調整前	208,554	269,807
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	208,554	269,807
その他の包括利益合計	190,849	311,907

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,397	73	-	278,470
合計	278,397	73	-	278,470

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日
平成27年7月28日 取締役会(注)	普通株式	155,240	23.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	148,490	利益剰余金	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月18日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,470	44	-	278,514
合計	278,470	44	-	278,514

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	148,490	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月18日
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	148,490	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	168,738	利益剰余金	25.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	6,755,388千円	7,428,742千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,502,458	1,140,772
現金及び現金同等物	5,252,930	6,287,970

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	53,245	42,557
1年超	161,567	107,558
合計	214,812	150,115

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,755,388	6,755,388	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,936	1,326,936	-
(3) 投資有価証券	906,618	906,618	-
資産計	8,988,943	8,988,943	-
(1) 買掛金	596,918	596,918	-
(2) 未払金	187,382	187,382	-
(3) 未払法人税等	233,709	233,709	-
負債計	1,018,010	1,018,010	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,428,742	7,428,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,536,938	1,536,938	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	777,127	777,127	-
資産計	9,742,808	9,742,808	-
(1) 買掛金	586,565	586,565	-
(2) 未払金	174,769	174,769	-
(3) 未払法人税等	376,341	376,341	-
負債計	1,137,677	1,137,677	-
デリバティブ取引(*)	(4,434)	(4,434)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式等	68,106	168,603

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,754,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,326,936	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	-	218,360	-	-
合計	8,081,030	218,360	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,427,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,536,938	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	16,760	200,000	-	-
合計	8,981,501	200,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	482,423	270,160	212,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,487	100,000	487
	その他	102,664	100,000	2,664
	(3) その他	111,278	66,415	44,862
	小計	796,853	536,575	260,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134,072	136,532	2,460
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	18,084	19,217	1,132
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,156	155,749	3,592
合計		949,010	692,325	256,685

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	474,830	270,160	204,670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,123	100,000	1,123
	その他	103,286	100,000	3,286
	(3) その他	-	-	-
	小計	679,239	470,160	209,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,150	94,140	12,990
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	16,738	19,284	2,546
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,888	113,424	15,536
合計		777,127	583,584	193,542

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	69,264	28,763	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	59,604	34,004	-
合計	128,867	62,767	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	56,121	30,221	-
合計	56,121	30,221	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 中国元	26,840	-	267	267
合計		26,840	-	267	267

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注) 1
	売建				
	米ドル	売掛金	16,978	-	
	シンガポールドル	売掛金	19,700	-	
合計			36,678	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	52,393	-	3,521
	シンガポールドル	外貨建予定取引	27,442	-	1,180
合計			79,836	-	4,702
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	42,864	-	(注) 2
	シンガポールドル	売掛金	11,510	-	
合計			54,375	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の海外子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,321千円	9,007千円
退職給付費用	2,035	1,265
為替換算調整額	349	32
退職給付に係る負債の期末残高	9,007	10,240

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	9,007千円	10,240千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,007	10,240
退職給付に係る負債	9,007	10,240
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,007	10,240

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,035千円 当連結会計年度1,265千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50,606千円、当連結会計年度51,976千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,239千円	22,984千円
賞与引当金	18,686	18,753
研究開発用資産一括費用計上	38,663	38,269
たな卸資産評価損	23,430	25,197
未実現利益調整	102,751	111,093
減損損失	95,472	90,683
役員退職慰労引当金	23,549	19,349
製品保証費用	11,953	10,222
その他	57,961	60,035
繰延税金資産小計	385,708	396,589
評価性引当額	121,154	124,051
繰延税金資産合計	264,553	272,538
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	276,187	212,232
その他	74,593	52,140
繰延税金負債合計	350,781	264,372
繰延税金資産(負債)の純額	86,228	8,165

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	183,697千円	206,198千円
固定資産 - 繰延税金資産	22,819	16,690
固定負債 - 繰延税金負債	292,745	214,723

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.7%
外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等	2.8	3.0
試験研究費税額控除	1.6	0.9
評価性引当金の増減	1.7	0.1
連結子会社の適用税率差異	6.4	2.3
海外子会社の未分配利益	1.2	2.8
税率変更による影響	0.7	0.2
その他	3.7	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.9%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が1,685千円減少し、法人税等調整額（借方）が4,211千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が2,525千円、それぞれ増加しております。

また、一部の連結子会社において源泉税率が変更となりました。

この税率変更により、留保利益に係る一時差異の繰延税金負債の金額は10,713千円減少し、法人税等調整額（貸方）は10,713千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

なお、Canare France S.A.S.の閉鎖により、当連結会計年度から「欧州」を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,163,666	1,005,078	1,110,134	1,399,854	204,671	409,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,384,388	1,674	-	1,054,730	-	-
計	8,548,055	1,006,753	1,110,134	2,454,585	204,671	409,604
セグメント利益又は損失()	704,383	122,091	247,464	433,951	49,240	93,823
セグメント資産	9,790,326	485,914	1,380,288	1,848,309	367,278	351,199
その他の項目						
減価償却費	61,756	5,846	4,779	28,703	-	1,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,064	4,710	-	1,072	-	933

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	欧州	計		
売上高				
外部顧客への売上高	126,398	10,419,408	-	10,419,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,440,793	3,440,793	-
計	126,398	13,860,202	3,440,793	10,419,408
セグメント利益又は損失()	9,740	1,660,696	62,960	1,597,735
セグメント資産	14,698	14,238,016	1,105,628	13,132,388
その他の項目				
減価償却費	1,044	103,700	-	103,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	179,780	-	179,780

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去2,745千円、棚卸資産の調整額 85,027千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 422,074千円、債権と債務の相殺消去 499,011千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,808,581	823,821	953,267	1,433,830	159,997	398,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,397,767	1,922	-	923,787	-	-
計	9,206,349	825,744	953,267	2,357,617	159,997	398,642
セグメント利益又は損失()	1,270,652	75,612	87,396	319,702	23,864	38,082
セグメント資産	11,277,316	475,184	1,052,774	1,627,456	387,057	262,616
その他の項目						
減価償却費	54,240	4,985	4,154	22,889	-	523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,672	432	-	5,591	-	1,431

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,578,141	77,537	10,655,679	-	10,655,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323,477	-	3,323,477	3,323,477	-
計	13,901,619	77,537	13,979,157	3,323,477	10,655,679
セグメント利益又は損失()	1,815,310	10,095	1,805,215	8,874	1,796,340
セグメント資産	15,082,406	62,079	15,144,485	1,256,460	13,888,025
その他の項目					
減価償却費	86,793	964	87,757	-	87,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,128	193	105,321	-	105,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インドの事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去20,195千円、棚卸資産の調整額 48,198千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 465,305千円、債権と債務の相殺消去 553,263千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,657,687	2,210,170	1,606,559	1,738,322	763,849	442,819	10,419,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
5,727,699	1,005,078	3,276,501	208,131	201,997	10,419,408

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

3. アジアのうち、中国は1,442,334千円、韓国は1,110,134千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
933,670	16,544	163,350	137,393	-	546	-	1,251,505

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,557,910	2,330,620	1,518,604	1,759,792	882,616	606,135	10,655,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
6,486,490	823,821	3,071,052	134,208	140,105	10,655,679

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....イギリス、ポーランド等

その他の地域...上記以外

3. アジアのうち、中国は1,462,026千円、韓国は953,267千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	その他	合計
946,810	11,106	148,784	108,073	-	1,490	1,374	1,217,640

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,664円98銭	1,758円65銭
1株当たり当期純利益金額	173円80銭	187円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,173,092	1,263,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,173,092	1,263,461
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,600	6,749,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,899,244	5,545,695	8,012,387	10,655,679
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	537,568	1,065,499	1,473,499	1,880,706
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	375,487	754,368	1,013,991	1,263,461
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	55.63	111.77	150.23	187.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.63	56.13	38.46	36.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756,249	4,930,818
受取手形	87,829	288,501
売掛金	2,120,444	2,127,095
有価証券	-	16,738
商品及び製品	1,224,074	1,201,702
仕掛品	3,500	1,727
貯蔵品	19,496	16,935
前払費用	11,785	12,303
繰延税金資産	64,765	82,077
未収入金	2,262,828	2,266,692
その他	2,155,629	2,92,369
貸倒引当金	160	729
流動資産合計	6,786,443	8,179,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,168,791	1,156,277
構築物	8,818	7,605
機械及び装置	5,945	4,461
車両運搬具	5,055	3,978
工具、器具及び備品	20,793	50,810
土地	1,680,461	1,680,461
建設仮勘定	10,333	12,761
有形固定資産合計	900,198	916,355
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
特許権	249	-
その他	88,614	118,852
無形固定資産合計	89,863	119,852
投資その他の資産		
投資有価証券	949,010	926,122
関係会社株式	472,296	498,096
関係会社出資金	119,163	122,034
長期前払費用	3,215	3,382
繰延税金資産	-	6,847
差入保証金	21,503	22,195
保険積立金	101,650	101,650
その他	4,100	4,100
投資その他の資産合計	1,670,939	1,684,428
固定資産合計	2,661,002	2,720,636
資産合計	9,447,446	10,899,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 857,684	2 832,775
未払金	2 126,785	2 141,139
未払費用	60,963	69,106
未払法人税等	106,486	348,096
前受金	3,102	2,887
預り金	38,283	43,890
賞与引当金	47,648	50,306
役員賞与引当金	31,400	37,394
子会社清算損失引当金	6,753	-
その他	-	4,434
流動負債合計	1,279,107	1,530,032
固定負債		
繰延税金負債	6,666	-
製品保証引当金	13,530	29,384
役員退職慰労引当金	67,078	62,162
その他	2,642	2,531
固定負債合計	89,917	94,078
負債合計	1,369,024	1,624,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	5,775,178	7,014,702
利益剰余金合計	6,375,178	7,614,702
自己株式	335,514	335,601
株主資本合計	8,262,417	9,501,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,055	148,120
繰延ヘッジ損益	-	3,164
土地再評価差額金	371,051	371,051
評価・換算差額等合計	183,995	226,095
純資産合計	8,078,421	9,275,759
負債純資産合計	9,447,446	10,899,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 8,548,055	1 9,206,349
売上原価	1 6,301,464	1 6,235,697
売上総利益	2,246,590	2,970,651
販売費及び一般管理費	2 1,710,366	2 1,823,280
営業利益	536,223	1,147,371
営業外収益		
受取利息	1 7,379	1,713
有価証券利息	-	2,694
受取配当金	1 832,422	1 824,273
不動産賃貸料	1 8,280	1 8,280
為替差益	-	17,369
投資事業組合運用益	28,624	4,735
固定資産売却益	263	39
その他	1 14,448	1 14,664
営業外収益合計	891,418	873,770
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,491	1,442
為替差損	2,344	-
投資事業組合運用損	12	-
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	288	261
その他	440	2,192
営業外費用合計	4,585	3,897
経常利益	1,423,057	2,017,244
特別利益		
投資有価証券売却益	62,767	30,221
特別利益合計	62,767	30,221
特別損失		
子会社清算損	3 15,036	-
特別損失合計	15,036	-
税引前当期純利益	1,470,788	2,047,465
法人税、住民税及び事業税	304,600	518,300
法人税等調整額	11,451	7,341
法人税等合計	293,148	510,959
当期純利益	1,177,639	1,536,505

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	4,921,520	5,521,520	335,337	7,408,937
当期変動額									
剰余金の配当						323,982	323,982		323,982
当期純利益						1,177,639	1,177,639		1,177,639
自己株式の取得								177	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	853,657	853,657	177	853,480
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	5,775,178	6,375,178	335,514	8,262,417

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	169,350	-	371,051	201,700	7,207,236
当期変動額					
剰余金の配当					323,982
当期純利益					1,177,639
自己株式の取得					177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,704	-	-	17,704	17,704
当期変動額合計	17,704	-	-	17,704	871,185
当期末残高	187,055	-	371,051	183,995	8,078,421

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	5,775,178	6,375,178	335,514	8,262,417
当期変動額									
剰余金の配当						296,981	296,981		296,981
当期純利益						1,536,505	1,536,505		1,536,505
自己株式の取得								86	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,239,523	1,239,523	86	1,239,437
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	7,014,702	7,614,702	335,601	9,501,854

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187,055	-	371,051	183,995	8,078,421
当期変動額					
剰余金の配当					296,981
当期純利益					1,536,505
自己株式の取得					86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,934	3,164		42,099	42,099
当期変動額合計	38,934	3,164	-	42,099	1,197,337
当期末残高	148,120	3,164	371,051	226,095	9,275,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 子会社清算損失引当金

子会社の清算に伴う損失に備えるため、子会社に対する出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	85,375千円	78,866千円
土地	385,742	385,742
計	471,118	464,609

(2) 上記に対応する債務

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	447,755千円	473,516千円
短期金銭債務	403,840	405,208

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,412,695千円	2,397,767千円
仕入高	3,171,707	2,980,012
営業取引以外の取引による取引高	847,405	834,052

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
荷造運搬費	164,916千円	172,528千円
役員報酬	112,300	115,089
給料及び賞与	525,847	548,906
賞与引当金繰入額	31,459	33,467
役員賞与引当金繰入額	31,400	37,394
製品保証引当金繰入額	1,704	994
役員退職慰労引当金繰入額	8,897	9,083
退職給付費用	24,890	25,696
減価償却費	18,484	19,979
研究開発費	350,799	399,184

3. 子会社清算損の内容

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

平成27年11月30日に連結子会社であるCanare France S.A.S.の閉鎖を決定したことに伴い、Canare France S.A.S.に対する出資の回収不能見込額8,282千円及び子会社清算損失引当金繰入額6,753千円を計上しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び子会社出資金には市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
子会社株式	472,296	498,096
子会社出資金	119,163	122,034

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	9,272千円	22,503千円
賞与引当金	15,581	15,393
研究開発用資産一括費用計上 たな卸資産評価損	25,709	30,023
減損損失	22,016	22,971
役員退職慰労引当金	95,472	90,683
関係会社株式評価損	21,510	18,851
製品保証費用	15,976	-
その他	10,924	10,222
	32,421	43,151
繰延税金資産小計	248,884	253,801
評価性引当額	121,154	117,193
繰延税金資産合計	127,729	136,608
繰延税金負債		
その他	69,630	47,682
繰延税金負債合計	69,630	47,682
繰延税金資産(負債)の純額	58,099	88,925

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

（注）繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
流動資産 - 繰延税金資産	64,765千円	82,077千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	6,847
固定負債 - 繰延税金負債	6,666	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.7%
外国子会社から受ける配当等の益金不算入	18.7	12.3
外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等	3.3	2.7
試験研究費税額控除	1.4	0.7
評価性引当金の増減	2.3	0.2
税率変更による影響	0.8	0.3
その他	2.9	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	25.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.9%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が3,510千円減少し、法人税等調整額(借方)が6,036千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,525千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	168,791	1,058	-	13,572	156,277	835,695
	構築物	8,818	-	-	1,213	7,605	110,553
	機械及び装置	5,945	-	3	1,480	4,461	37,850
	車両運搬具	5,055	1,226	-	2,302	3,978	15,522
	工具、器具及び備品	20,793	52,335	436	21,883	50,810	470,712
	土地	680,461 [371,051]	-	-	-	680,461 [371,051]	-
	建設仮勘定	10,333	2,428	-	-	12,761	-
	計	900,198 [371,051]	57,048	439	40,452	916,355 [371,051]	1,470,334
無形固定資産	電話加入権	1,000	-	-	-	1,000	-
	特許権	249	-	-	249	-	-
	その他	88,614	32,258	-	2,020	118,852	-
	計	89,863	32,258	-	2,269	119,852	-

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	160	729	160	729
賞与引当金	47,648	50,306	47,648	50,306
役員賞与引当金	31,400	37,394	31,400	37,394
子会社清算損失引当金	6,753	-	6,753	-
製品保証引当金	13,530	21,360	5,505	29,384
役員退職慰労引当金	67,078	9,083	14,000	62,162

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第43期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月18日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月18日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第44期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日東海財務局長に提出。

(第44期第2四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日東海財務局長に提出。

(第44期第3四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年3月23日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月17日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月17日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。